

米国から見た日本のプレゼンス —日本人留学生の減少と日本経済への関心の低下—

鈴木 一 功 CMA

(証券アナリストジャーナル編集委員会委員)

1. はじめに

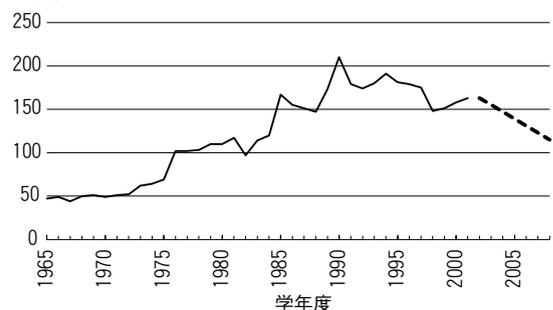
筆者は昨年9月より11カ月間、所属大学の命により米国ハーバード大学のウェザーヘッド国際問題研究所・日米関係プログラムに滞在し、日本の企業支配権市場の研究を行ってきた。今般帰国を目前にして、当地での滞在期間中に感じたことを振り返り、本誌に寄稿する機会を頂戴した。以下では、筆者にとって特に印象的だった米国における日本のプレゼンスの低下の実情について、日本人留学生の減少と日本の経済、金融市場に対する関心の低下という側面から簡単にまとめることとしたい。

2. 減少する日本人留学生数

筆者の所属するハーバード大学日米関係プログラムは、1980年の開設以来30年の歴史を持ち、政治、経済、文化といった多面的な切り口から日米関係を研究することを目的とする。毎年客員研究員として、企業派遣の実務家や大学派遣の学者が10名程度在籍している。学期中毎週開催される研究会（セミナー）では、政治、経済、文化、防衛など多彩なゲストスピーカーが、テーマを掲げて発表、討論を行っており、本プログラム関係者だけでなく、大学内に広く公開されている。

さて、到着早々のセミナーで議論のテーマとなったのは、なぜハーバード大学に在籍する日本人留学生は減少しているのか、ということだった。まずは、実際のデータを紹介しよう。図表1は、戦後で統計を入手できた1965年～2001年のハーバード大学の日本人学生数の推移をグラフに示したものである（02年から07年の学年度のデータは入手できなかったため、その間は破線で示している）。同大学の日本人学生は、90年度の210名をピークにほぼ一貫して減少し、08年度には107名とほぼ半減した。これらの数値は学部、大学院の合算値であるが、日本人の学生は大学院に留学する傾向が強いこともあり、学部の落ち込みはさらに顕著で、09年度入学の日本人学部生はつい

図表1 ハーバード大学における日本人学生の推移
(人)



(出所) Harvard University